

第8章 まとめと今後の課題

本報告は、平成21年から平成22年度にかけて実施された独立行政法人国立特別支援教育総合研究所専門研究A「障害の重度化と多様化に対応するアシスティブ・テクノロジーの活用と評価に関する研究」のまとめである。当該研究は、新学習指導要領による授業が行われる時期を捉えて、その課題である障害の重度化と多様化に対応するアシスティブ・テクノロジー（支援機器や教材・教具とその利用技術までを含む。）について、その選定手続きを含めた活用の方法を明らかにし、これらを利用した教育の効果について検討する（研究計画書より抜粋）ものであった。

第1章から第7章まで、さらに、別途に刊行したケースブックによって、目的はどこまで達せられたであろうか。

まず、第1章では、研究の趣旨と本報告書の概要を述べた。筆者等の問題意識であった「必要度が高く評定されているにもかかわらず保有率が余り高くない機器等が存在すること。詳しい教員がいなくなると使用されていた機器が使われなくなるケースもあること」に加えて、さらに、深刻な問題があると予測された。

例えば、担任の先生が変わると、機器が使われなくなる様子や、学年や学部が変わるとそれまで使われてきた支援機器が使われなくなる様子、学校が保有する機器しか使われない様子、個別の指導計画に基づく指導が目的というより、その機器を使ってできることが活動の目的となる様子などが聞かれるからである。第3章以降の試みと、QIATなどの米国の先進的な実践家の成果を掛け合わせることで、それらの課題に答えられるのではないかと期待し

た部分である。

第2章では、アシスティブ・テクノロジー活用事例の収集と整理と題して、Cooperら(2009)が提案する網羅的な文献レビューの手法を参考にして、学術論文、学会発表、研究助成金を受けた研究を含めた実践研究報告、学校・教育センター等の紀要について情報を収集し、それらの中にあるアシスティブ・テクノロジーに関連する報告の存在を確認し、その特徴や今後の方向性を検討した。Cooperらは、文献レビューにあたり、データを収集する際には、検索したkey words、Journal名称、検索したDB名称、DBの提供元、検索日付、年限範囲、検索語と検索方法などの検索手続き・検索方略のまとめ、さらに使用した言語（例えば英語の文献のみ）等の検索の限界を明記すべきとしている。研究の目的から、これらの文献レビューについては詳細に立ち入ることをしなかった。これらは、今後の課題となる。

第3章では、アシスティブ・テクノロジー活用の学校事例－学校訪問調査から－を報告した。

先進的な学校を選定するために、本研究所が平成20年1月に実施した特別支援学校における支援機器等の保有状況・利用状況実態調査結果データを分析しなおすことにより、学校で支援機器を多数保有し、かつ日常的に使用している学校を抽出した。しかしながら15校のうち、調査ができた学校は9校であった。

実は、このほかにも、学校の障害種別から考えると、どのような活用に使われているのか調査する必要があるのではないかと思われる学校もあり、全国には、ここでは見いだせなかった特徴のあるアシスティブ・テクノロジーの活用を実践している学校が、

まだまだ多くあると思われた。

学校訪問調査において聞き取った内容は、新たにアシスティブ・テクノロジーを活用した実践を行おうとする学校にとって有効な知見となると思われる事項（校内体制、個別の指導計画、校内研修、機器の整備状況など）であったが、それぞれの学校の特徴により、一律に、どうすると良い、とは言えないのが現状であろう。

また、聞き取りの項目とは別に、アシスティブ・テクノロジーを活用する教職員の意識や、学校の風土のようなものが感じられたが、それらをデータとしてまとめる段階には至らなかった。難しい課題と思われるが、今後の取り組むべき大切な課題である。

第4章は、本研究の中心となる活用事例である。それぞれの学校から、これまでに行ってきた実践と現在、そして今後行う予定の実践を上げて頂き、各学校から数例の優れたアシスティブ・テクノロジーの活用実践を報告することができた。各実践は、全体の研究協議会において、複数回、報告した結果、協力機関相互には、もちろんのこと、各障害領域の専門家として参加した研究協力者の厳しいコメントを経て、問題点なども明らかになっている。

第5章では、これらから得られた知見について、米国の QIAT を目指すべき到達点の1つとして紹介しながら、活用事例から得られた成果が、これからアシスティブ・テクノロジー活用事例を進めようとする学校に有効な知見となるように記述を心がけた。

第6章では、教育工学研究におけるアシスティブ・テクノロジーを活用した研究の現状と展望を報告した。ここでは、今後、本領域を進めていくための研究を担う者への指針が提供されている。とりわ

け、工学分野と教育分野の研究者の相互協力や乗り入れによる研究の強化が必要との指摘は、これまでの研究の行われてきた領域や研究のタイプやそれぞれの時代の研究の動向に関する知見に加えて、重要な視点を提供している。

第7章は、研究パートナーによる報告であった。それぞれの機関は、それぞれ独立した研究を実施しながらも、研究協議会などにおいて、知見やリソースを共有して研究に取り組んできた。ここでは、活用事例も別途に章立てをして報告しているが、ケースブックでは、同じ活用事例として取り上げることにした。

今後、これらのパートナー機関と同等の実践力を持つ学校が数多く見受けられるようになることを期待する。

また、本研究報告とは別に、第4章に掲載した活用事例を中心に、上記の成果を学校で使いやすいように編集し、実践に役立つコラムなどを追加した「特別支援学校における効果的なアシスティブ・テクノロジー活用のためのケースブック」を合わせて作成している。

これらの効果的な普及方策については、本報告書が完成した後に、改めて、研究協力機関、研究協力者、研究パートナー機関による研究協議を開催して検討する計画である。

そこでは、今後、全ての学校においてアシスティブ・テクノロジーの活用が個別の指導計画等に位置付いて実施され、評価され、改善されるなど、一人一人の子どもが生き生きと主体的に学ぶことのできる環境がくることを願って本研究の普及方策と次の実施すべき研究課題を検討する計画である。